

第2章 公共施設等の現況

2.1 人口の現況と将来推計人口

本市の人口は平成12年の297,894人をピークに減少に転じ、平成22年の人口は292,590人、15歳未満の比率は13.8%と減少する一方で、65歳以上の比率は23.7%と増加傾向にあり、全国同様に人口減少、少子高齢化が進行しています。

本市推計では、平成52年での推計人口は226,623人（H22年比22.5%の減少）の見込みとなります。

一方、少子高齢化がさらに進み、平成52年の65歳以上の比率は39.8%に増加し、15歳未満の比率は9.5%に減少すると推計しています。

ただし、この推計は、国立社会保障・人口問題研究所の推計手法に準拠し行ったもので、本市の人口ビジョンにおける将来人口の展望とは異なります。

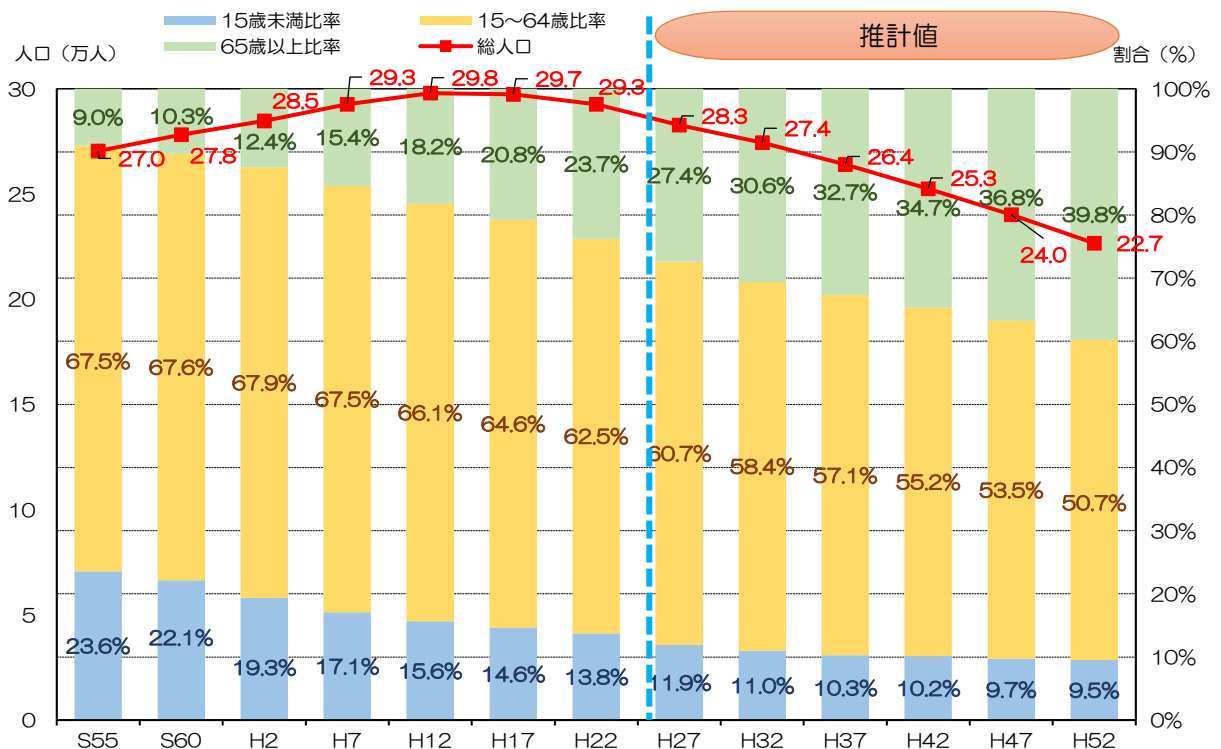


図 2.1.1 年齢3階層別人口（構成比）

2.2 財政の状況

(1) 歳入

本市の一般会計の歳入決算額では、平成 23 年度より除染事業に関する財源が増加し、県支出金をはじめとした依存財源の割合が増加しています。

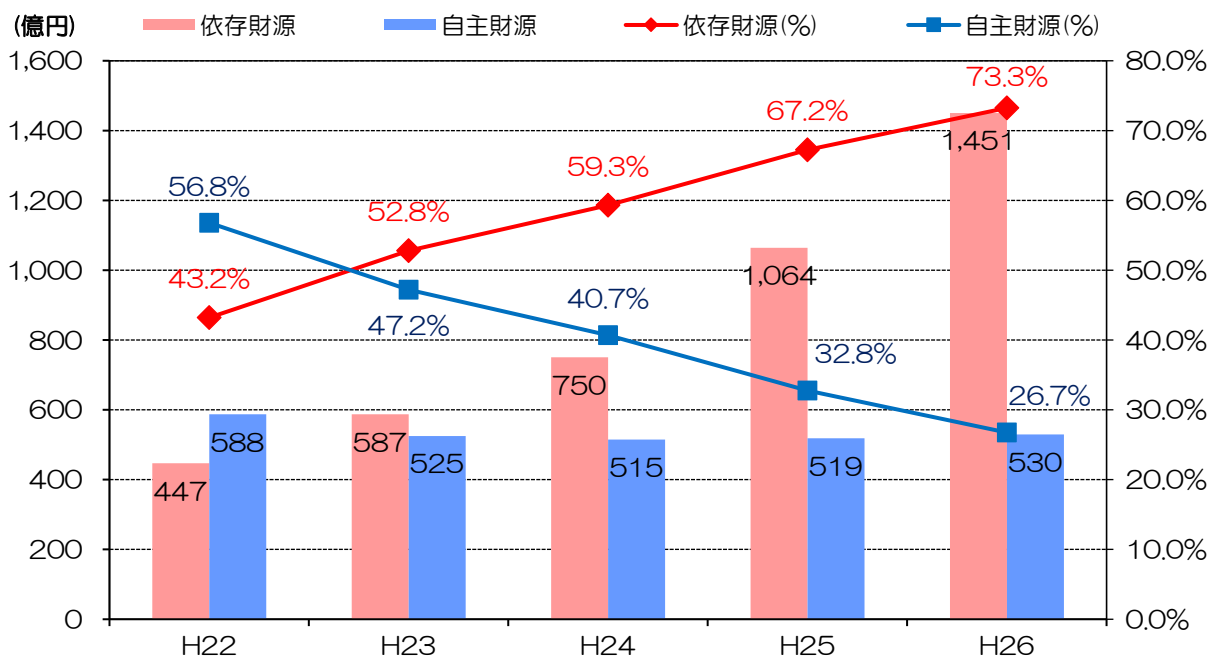


図 2.2.1 財源推移（自主財源と依存財源）

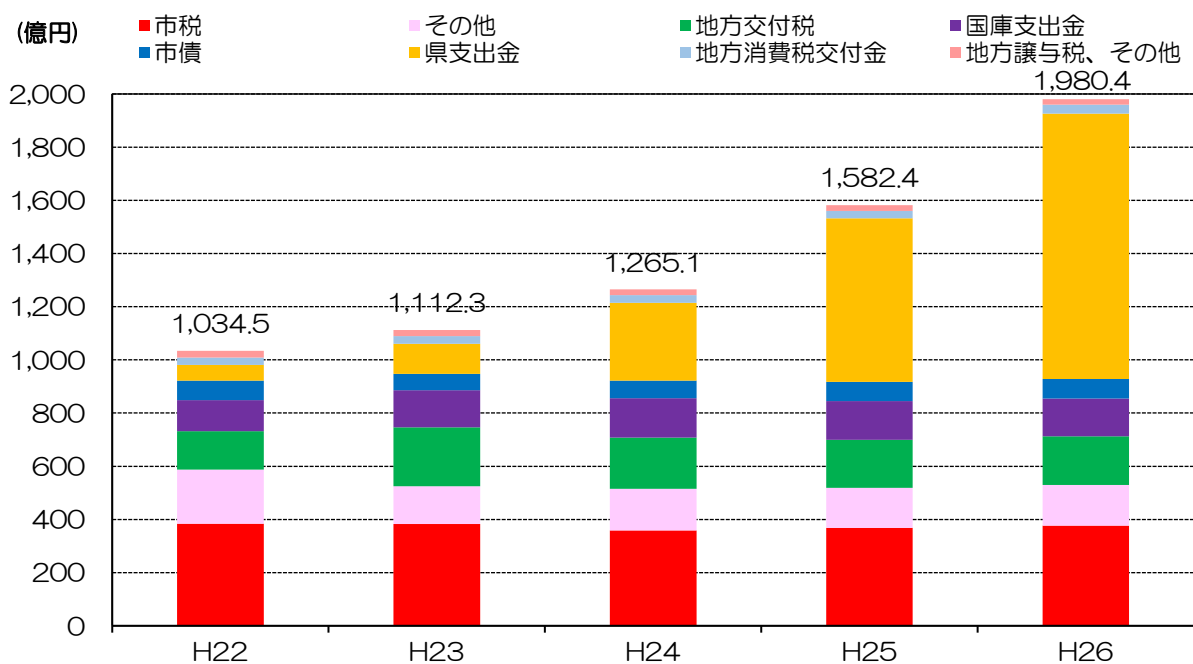


図 2.2.2 歳入の推移

(2) 歳出

本市の一般会計の歳出決算額では、除染事業などによる物件費が大幅に増加してきています。

また、社会保障費に含まれる扶助費は、年々増加傾向にあり、今後公共施設等の管理や更新に要する経費に充当される財源の確保はさらに厳しくなるものと見込まれます。

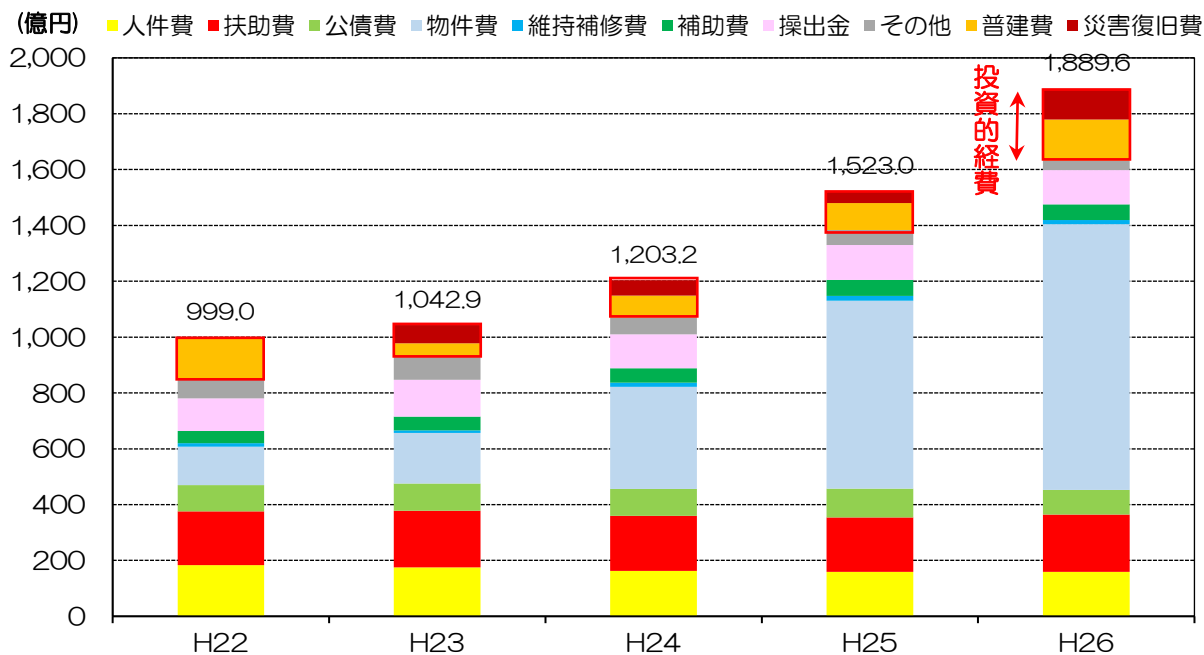


図 2.2.3 歳出の推移

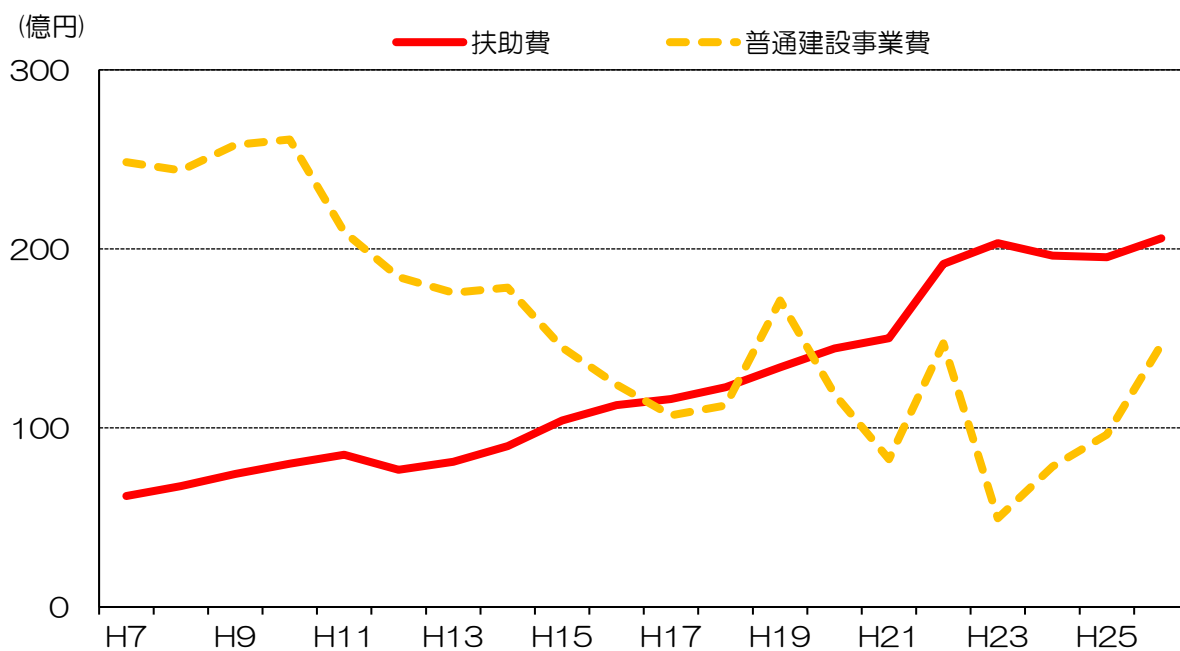


図 2.2.4 扶助費と普通建設事業費

2.3 公共施設等の現状

2.3.1 公共施設の整備状況

(1) 公共施設の保有数量

本市の公共施設の数 は 699 施設であり、延床面積の合計は 956,670 m² となります。

表 2.3.1 公共施設数量（施設分類別）

施設分類	施設数	(%)	延床面積 (m ²)	(%)
①市民文化系施設	22	3.1	42,679	4.5
②社会教育系施設	28	4.0	33,030	3.5
③スポーツ・レクリエーション系施設	62	8.9	48,244	5.0
④産業系施設	13	1.9	62,444	6.5
⑤学校教育系施設	78	11.2	372,613	38.9
⑥子育て支援系施設	40	5.7	27,878	2.9
⑦保健・福祉系施設	12	1.7	18,979	2.0
⑧行政系施設	274	39.2	64,708	6.8
⑨住宅系施設	57	8.2	246,135	25.7
⑩公園施設	84	12.0	3,749	0.4
⑪供給処理施設	3	0.4	31,583	3.3
⑫その他施設	26	3.7	4,629	0.5
合計	699	100.0	956,670	100.0

※合計値は、小数点以下を四捨五入しているため、表中の合計と合わない場合があります。

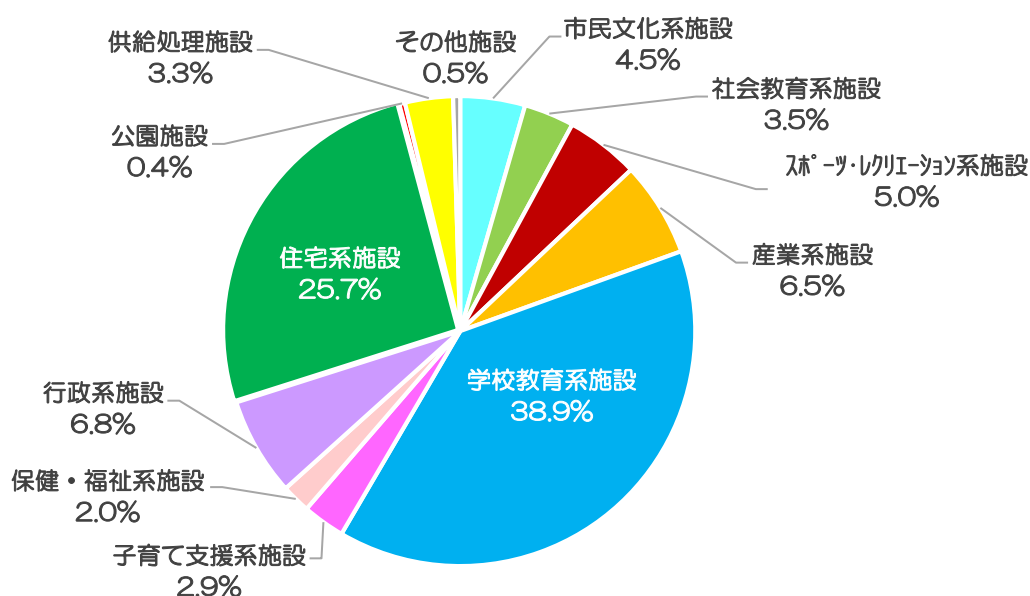


図 2.3.1 施設分類別公共施設の延床面積（構成比）

(2) 建築年度別公共施設の整備状況

本市の公共施設は、昭和 40 年代後半から昭和 60 年代にかけて多くが整備されています。

また、築 30 年以上を経過している施設は、施設分類別にみると学校教育系施設や住宅系施設の占める割合が高くなっています。これらの施設には築 50 年以上経過しているものもあり、今後 10 年間で一斉に更新などを迎えることが見込まれます。

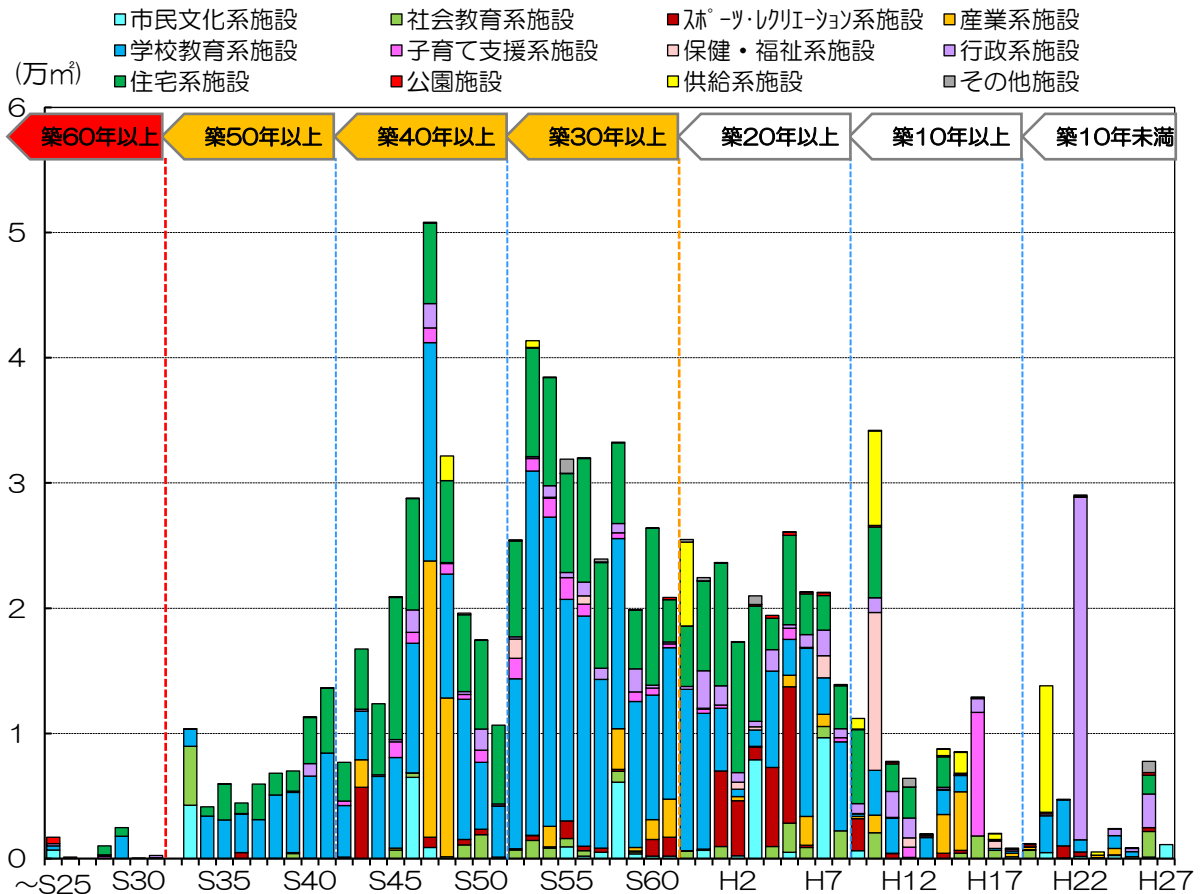


図 2.3.2 施設分類別・建築年度別の公共施設の延床面積

(3) 老朽化の状況

建築経過年別の公共施設の延床面積の割合は、築30～39年が30.8%と最も多く、次いで築40～49年が22.8%、築20～29年が22.3%の順となっており、築30年以上(※1)は全体の約6割となっています。

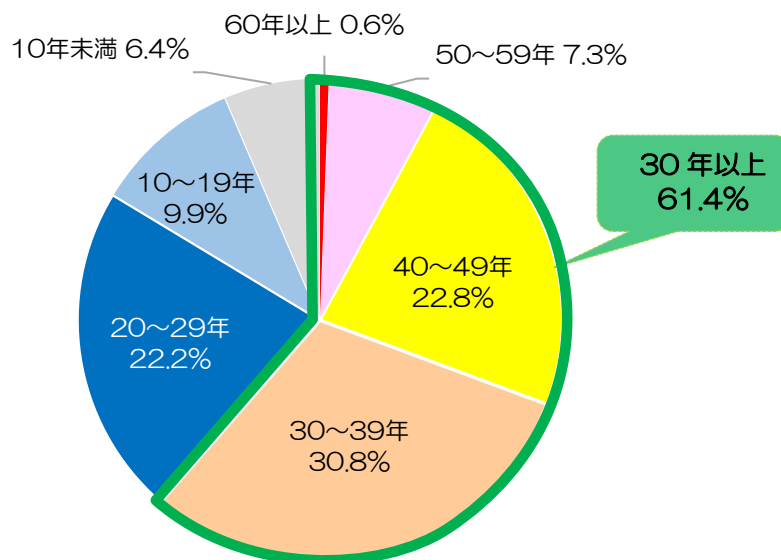


図 2.3.3 建築経過年別公共施設の延床面積（構成比）

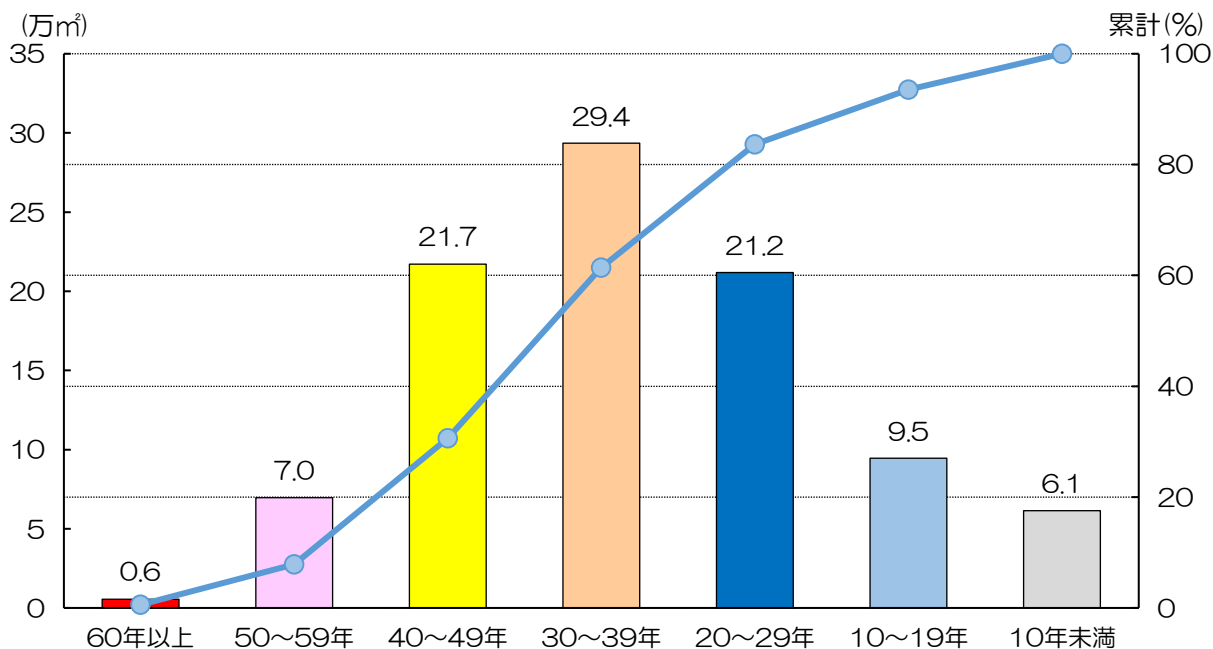


図 2.3.4 建築経過年別公共施設の延床面積

※1 総務省が公表している「公共施設及びインフラ資産の将来の更新費用の試算」では、築30年を経過すると大規模改修を必要とされることから、築30年を目安に区分しています。

施設分類別にみると、産業系施設、学校教育系施設、住宅系施設では築30年以上経過した施設の割合がいずれも60%を超えていることから、早期に老朽化対策を検討する必要があります。

表 2.3.2 施設分類別・建築経過年別延床面積

施設分類	建築経過年		30年以上 (S61~)				B	構成比 (%) B/(A+B)
	30年未満 (H27~S62)	A	30~39年 (S61~S62)	40~49年 (S51~S42)	50~59年 (S41~S32)	60年以上 (S31~)		
①市民文化系施設	18,924	21,876	8,470	7,391	4,259	682	20,802	48.7
②社会教育系施設	8,866	16,552	5,092	4,174	5,112	0	14,378	46.5
③スポーツ・レクリエーション系施設	28,848	34,185	5,767	7,616	567	109	14,059	29.1
④産業系施設	4,715	15,457	9,873	37,109	5	0	46,987	75.2
⑤学校教育系施設	64,645	85,636	165,817	80,064	38,936	2,160	286,977	77.0
⑥子育て支援系施設	1,859	12,819	8,935	5,917	0	207	15,059	54.0
⑦保健・福祉系施設	2,638	16,586	2,279	0	0	114	2,393	12.6
⑧行政系施設	11,767	50,010	6,584	6,367	1,174	410	14,535	22.5
⑨住宅系施設	60,481	80,712	78,242	66,276	19,504	1,401	165,423	67.2
⑩公園施設	1,118	2,622	490	65	61	511	1,127	30.1
⑪供給処理施設	6,709	28,279	612	1,956	0	0	2,568	8.3
⑫その他施設	1,262	3,082	1,356	191	0	0	1,547	33.4
合計 (㎡) ※	211,832	367,816	293,517	217,126	69,618	5,594	585,855	61.4

※ 建築年不明 2,998 ㎡ を除く

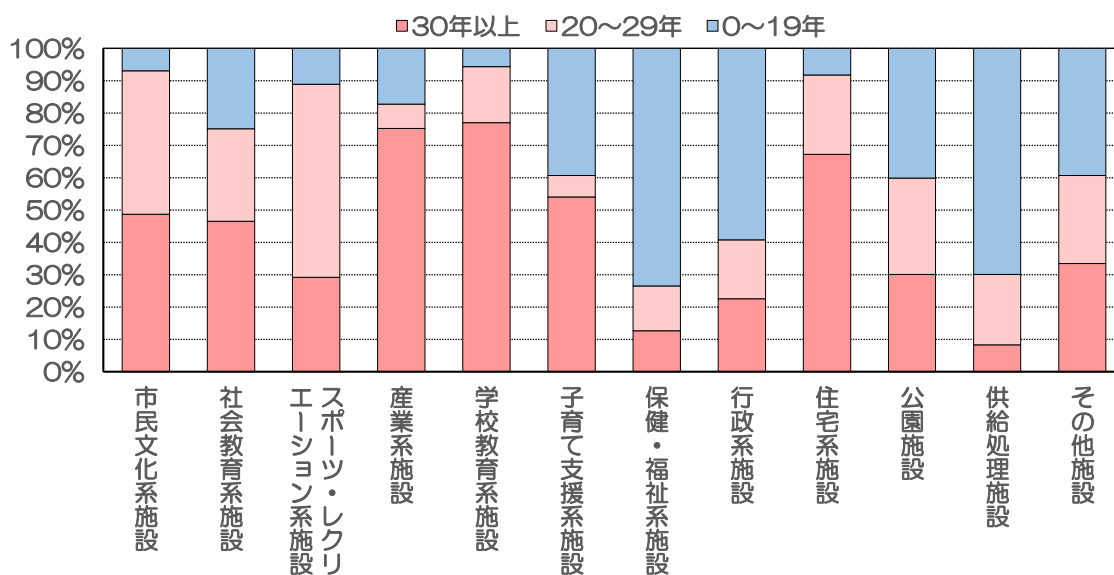


図 2.3.5 施設分類別・建築経過年別延床面積（構成比）

(4) 耐震化の状況

公共施設の建築年度及び所管課への施設調査による回答結果（建築年不明施設を除く。）をもとに、以下のとおり整理しました。

区分	耐震化の適用判断
新耐震基準に適合	建築年度が昭和 57 年以降の建物
旧耐震基準	建築年度が昭和 56 年以前の建物
旧耐震基準で耐震化「実施済み」	施設調査による回答で、耐震化「実施済み」
旧耐震基準で耐震化「不要」	施設調査による回答で、耐震化「不要」
旧耐震基準で耐震化「未実施」	施設調査による回答で、耐震化「未実施」又は「未記入」
耐震化の実施状況「不明」	施設調査による回答で、耐震化の実施・未実施「不明」

表 2.3.3 耐震化の状況

区分	延床面積 (㎡)	(%)	
耐震化実施 (①+②+③)	775,526	81.3	
新耐震基準適合 ①	513,890	53.9	
旧耐震基準	耐震化不要 ②	174,186	18.3
	耐震化実施済み ③	87,450	9.2
	耐震化未実施	166,386	17.4
	実施・未実施が不明	11,760	1.2
合計	953,672	100.0	

※ 建築年不明 2,998 ㎡ を除く

※合計値は、小数点以下を四捨五入しているため、表中の合計と合わない場合があります。

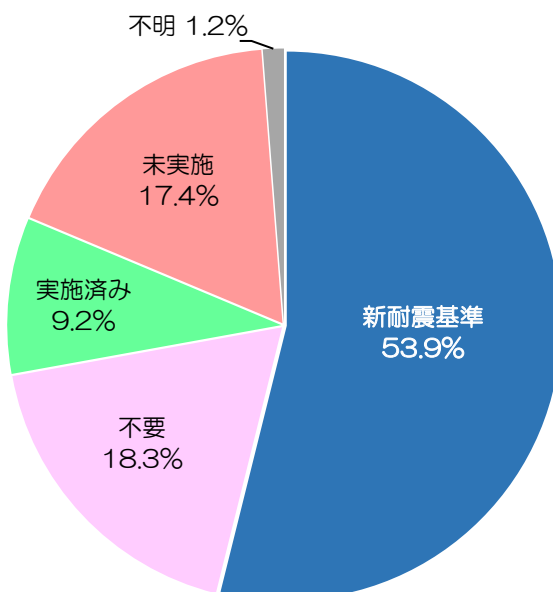


図 2.3.6 耐震化の状況（構成比）

旧耐震基準の公共施設の延床面積は約 44.0 万㎡（全施設の 46.1%）であり、そのうち耐震化未実施の公共施設の延床面積は約 16.6 万㎡（全施設の 17.4%）となっています。

耐震化の状況を施設分類別にみると、耐震化未実施の割合は学校教育系施設の 30.1%で最も多く、次いで市民文化系施設の 29.5%、社会教育系施設の 25.5%、その他施設が 24.3%の順となっています。

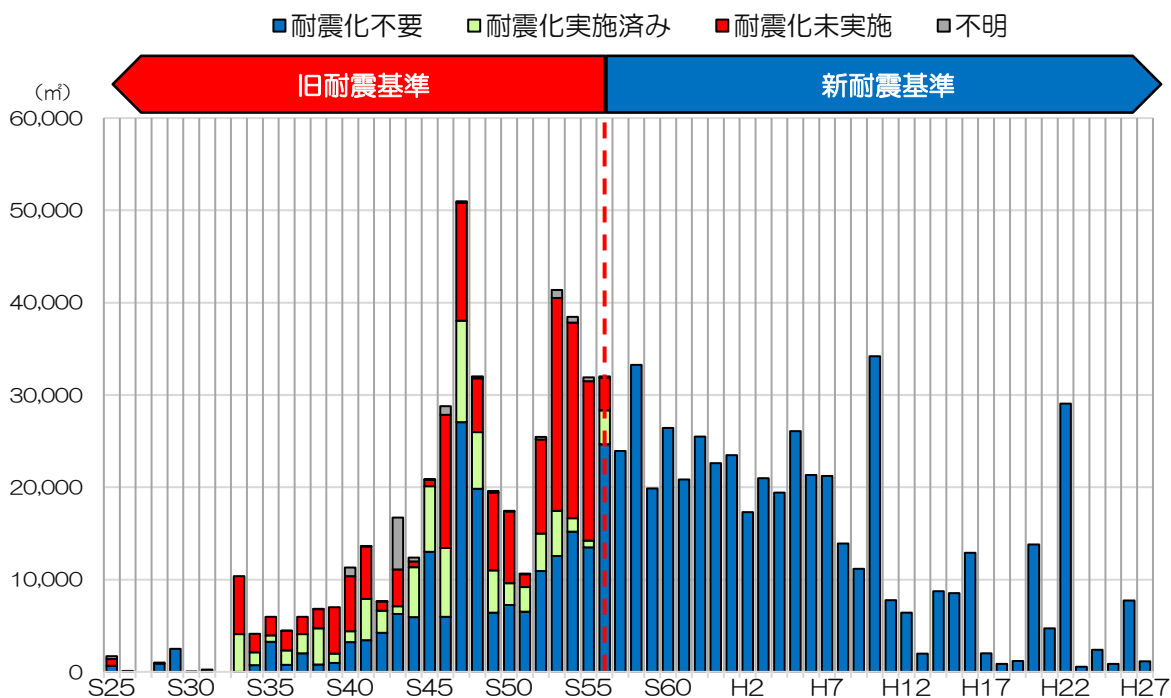


図 2.3.7 建築年度別耐震化の状況

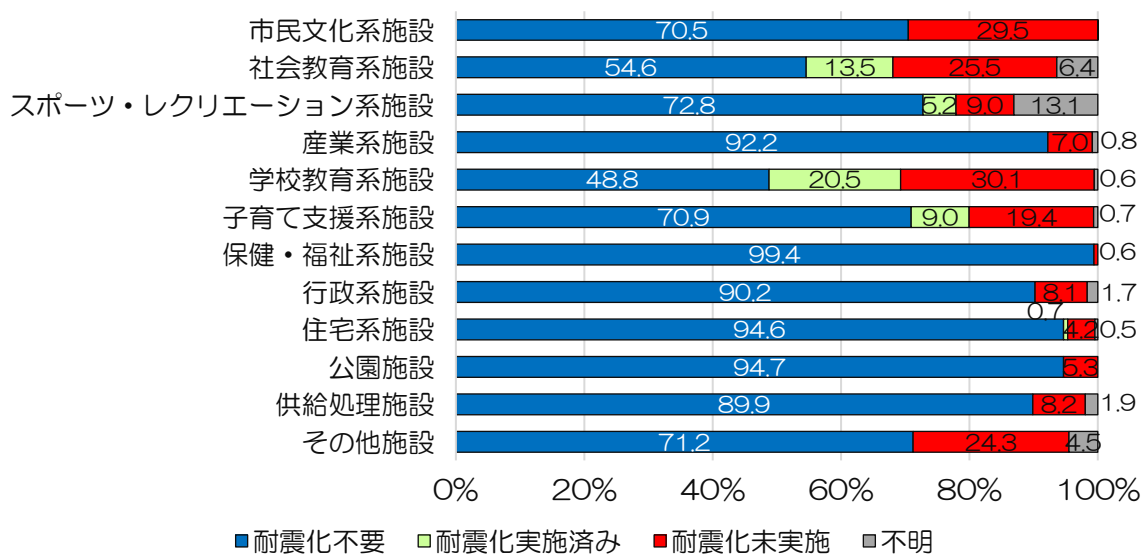


図 2.3.8 施設分類別の耐震化の状況（構成比）

2.3.2 インフラ資産の整備状況

インフラ資産（道路、橋梁、上水道施設、下水道施設）の現況について、以下のとおり整理しました。

表 2.3.4 インフラ資産の整備状況

施設分類	面積 (㎡)	延長 (m)	備考
① 道路	15,909,825	3,410,844	※1
市道	14,961,433	2,951,065	
自転車歩行者道	66,132	14,989	
農道	205,978	268,003	
林道	676,282	176,787	
② 橋梁 (1,136 橋)	107,536	15,650	※2
③ 上水道施設 (管路)	—	1,605,970	※3
④ 下水道施設 (管渠)	—	1,063,041	※4

※1 市道（平成 28 年 4 月 国土交通省道路施設現況調査）、自転車歩行者道は福島東西自由通路を含む。

農道・林道（平成 28 年 農林整備課 林道面積は平均幅員×延長より算出）

農道・林道は一部市道併用有

※2 橋梁（平成 28 年 3 月調査 道路保全課）

※3 上水道施設（平成 28 年 水道局）

※4 下水道施設（平成 28 年 下水道建設課）

(1) 道路の整備状況

市道の総面積：約 14,961 千㎡ (94.0%)

自転車歩行者道の総面積：約 66 千㎡ (0.4%)

農道の総面積：約 206 千㎡ (1.3%)

林道の総面積：約 676 千㎡ (4.3%)

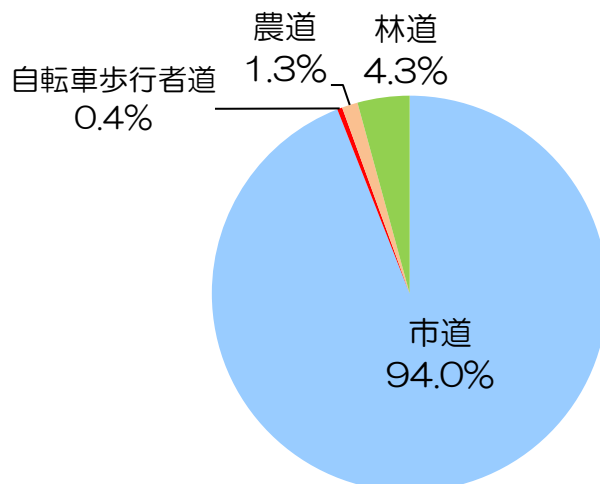


図 2.3.9 道路の面積（構成比）

(2) 橋梁の整備状況

橋梁：1,136 橋、総面積：約 108 千㎡

架設年度別の割合をみると、法定耐用年数 60 年以上経過している橋梁は、全体の 1.4% となっています。

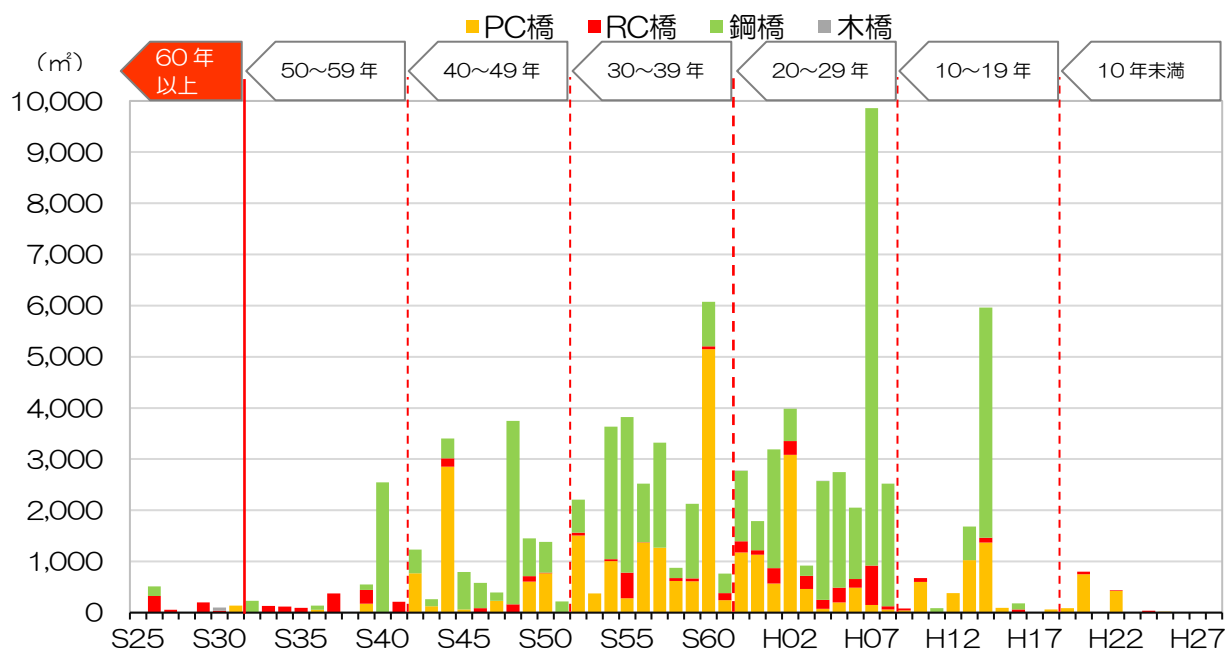


図 2.3.10 橋梁の架設年度別面積 (橋種別)

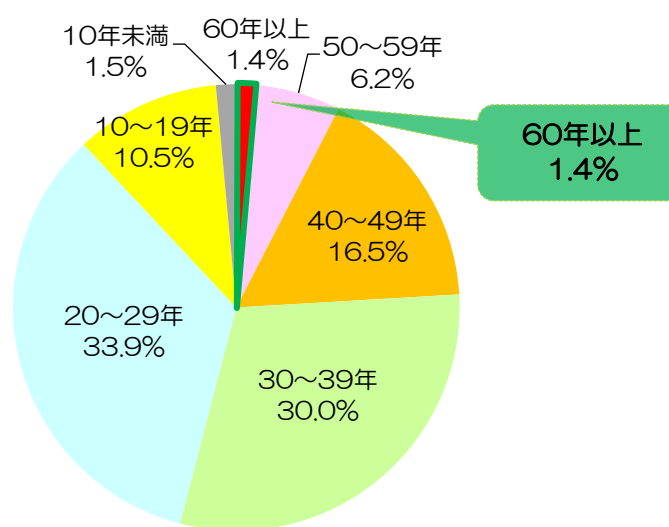


図 2.3.11 橋梁の経過年別面積 (構成比)

(3) 上水道施設の整備状況

管路延長（合計）：約 1,606km（配水管：約 1,542km、導水・送水管：約 64 km）

整備年度別の割合をみると、整備後 20～29 年を経過した管路が 34.6%と最も多く、次いで 10～19 年の管路が 25.0%となっています。

法定耐用年数 40 年以上経過している管路は、総延長の 12.3%となっています。

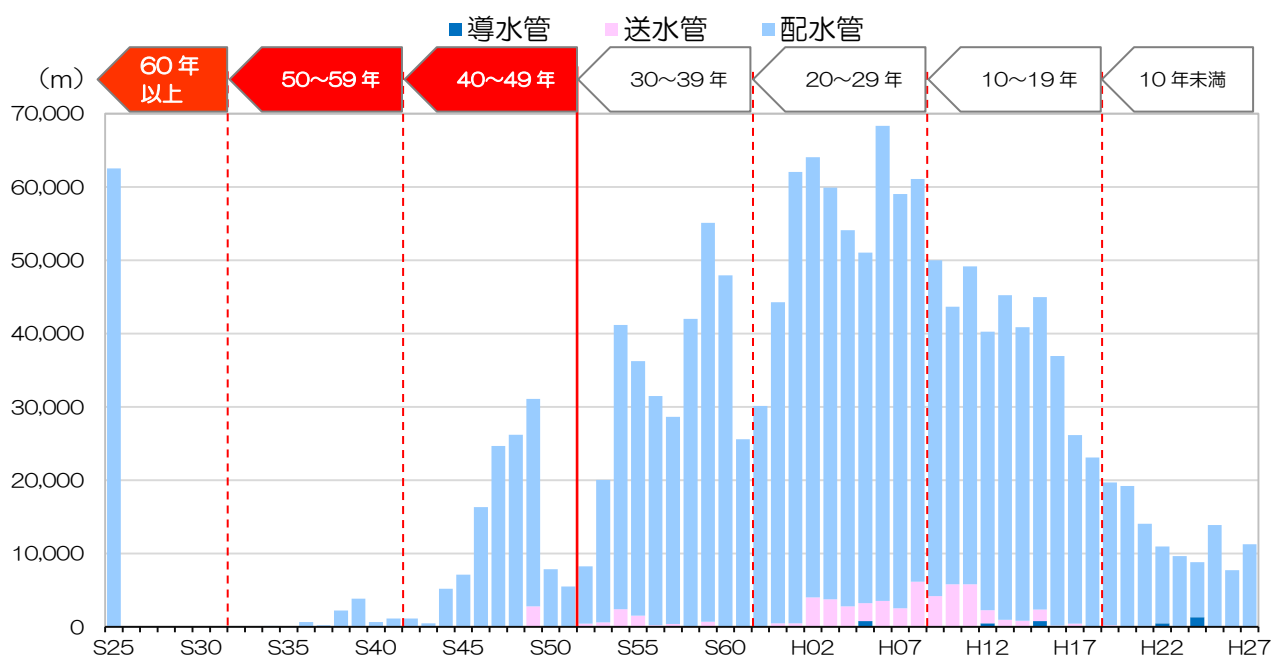


図 2.3.12 上水道管路の整備年度別延長（管種別）

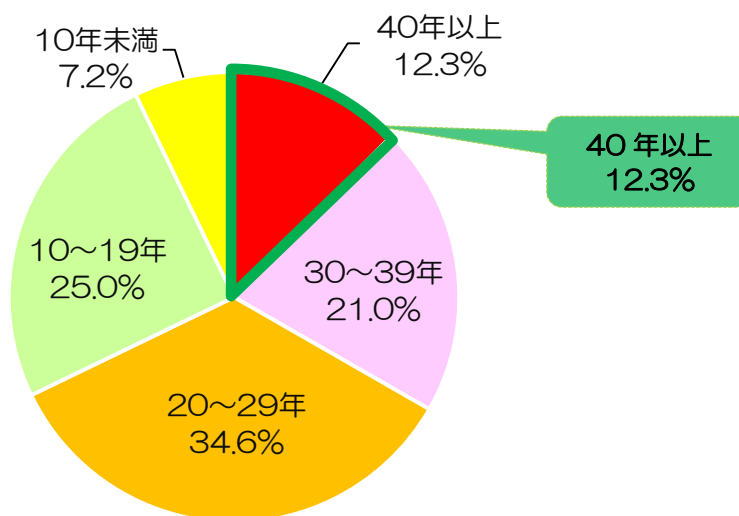


図 2.3.13 上水道管路の経過年別延長（構成比）

(4) 下水道施設の整備状況

管渠延長（合計）：約 1,063km

整備年度別の割合をみると、整備後 10～19 年を経過した管渠が 35.8%と最も多く、次いで 20～29 年の管渠が 27.9%となっています。

法定耐用年数 50 年以上経過している管渠は、総延長の 1.4%となっています。

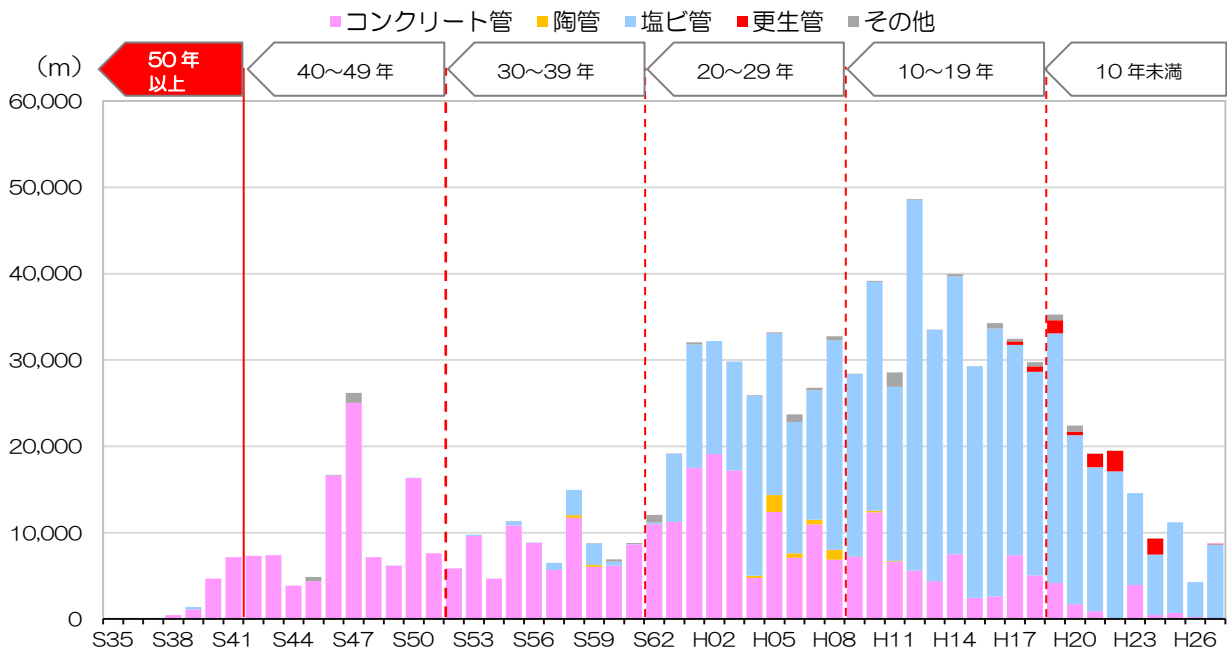


図 2.3.14 下水道管渠の整備年度別延長（管種別）

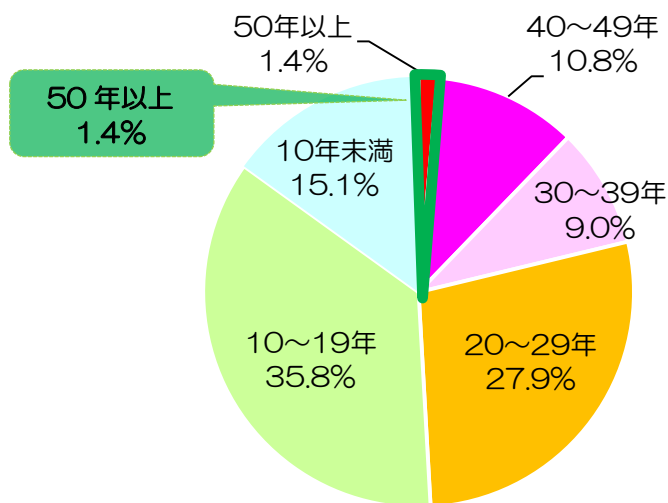


図 2.3.15 下水道管渠の経過年別延長（構成比）

(5) 建築年度別インフラ資産（建物）の整備状況

インフラ資産（建物）の整備時期は、上水道施設が昭和 50 年代前後（築 40 年以上）に集中し、下水道施設が昭和 50 年代前後（築 40 年以上）と、平成 10 年代前後（築 20 年以上）に大きく分かれています。

築 30 年以上経過している施設の割合は、上水道施設が 77.5%、下水道施設が 36.0% となっています。

表 2.3.5 インフラ資産（建物）の建築経過年別延床面積の状況

インフラ資産（建物）	延床面積（㎡）	築 30 年未満（㎡）	築 30 年以上（㎡）	築 30 年以上（率）
上水道施設（建物）	5,199	1,171	4,028	77.5%
下水道施設（建物）	13,969	8,937	5,032	36.0%

※ 建築経過年別延床面積は、建築年不明施設を除く。

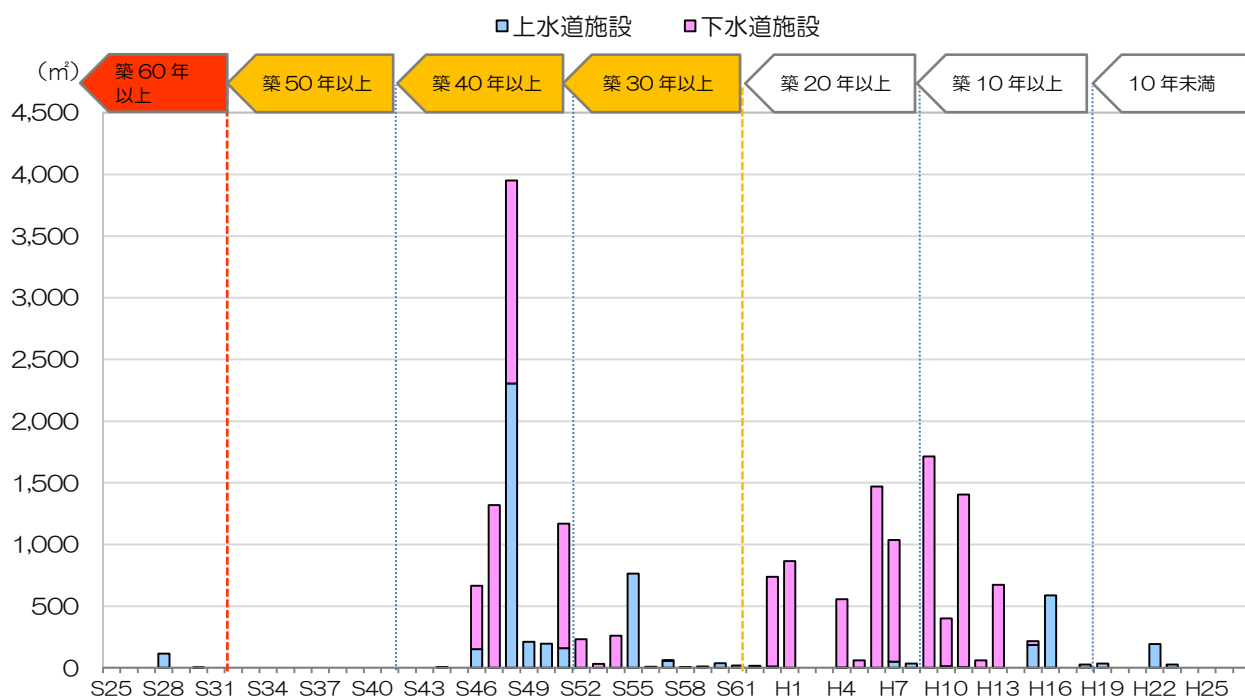


図 2.3.16 建築年度別のインフラ資産（建物）の延床面積

2.4 公共施設等の将来費用の見通し

(1) 公共施設及びインフラ資産の改修・更新に係る将来費用の見通し

今後 40 年間に、公共施設及びインフラ資産の改修・更新に係る費用の総額は、約 9,505 億円と推計され、年平均での費用は約 237.6 億円と想定されます。

○過去 5 年間の投資的経費：年平均 135.9 億円（平成 26 年度までの 5 年間の平均）

○40 年間の更新等費用：年平均 237.6 億円（40 年間総額 9,505 億円／40 年間）

○年平均不足額＝135.9 億円－237.6 億円＝ -101.7 億円

今後、公共施設及びインフラ資産の改修・更新については、年間あたり約 101.7 億円が不足することとなり、現在の約 1.7 倍の費用が必要となります。

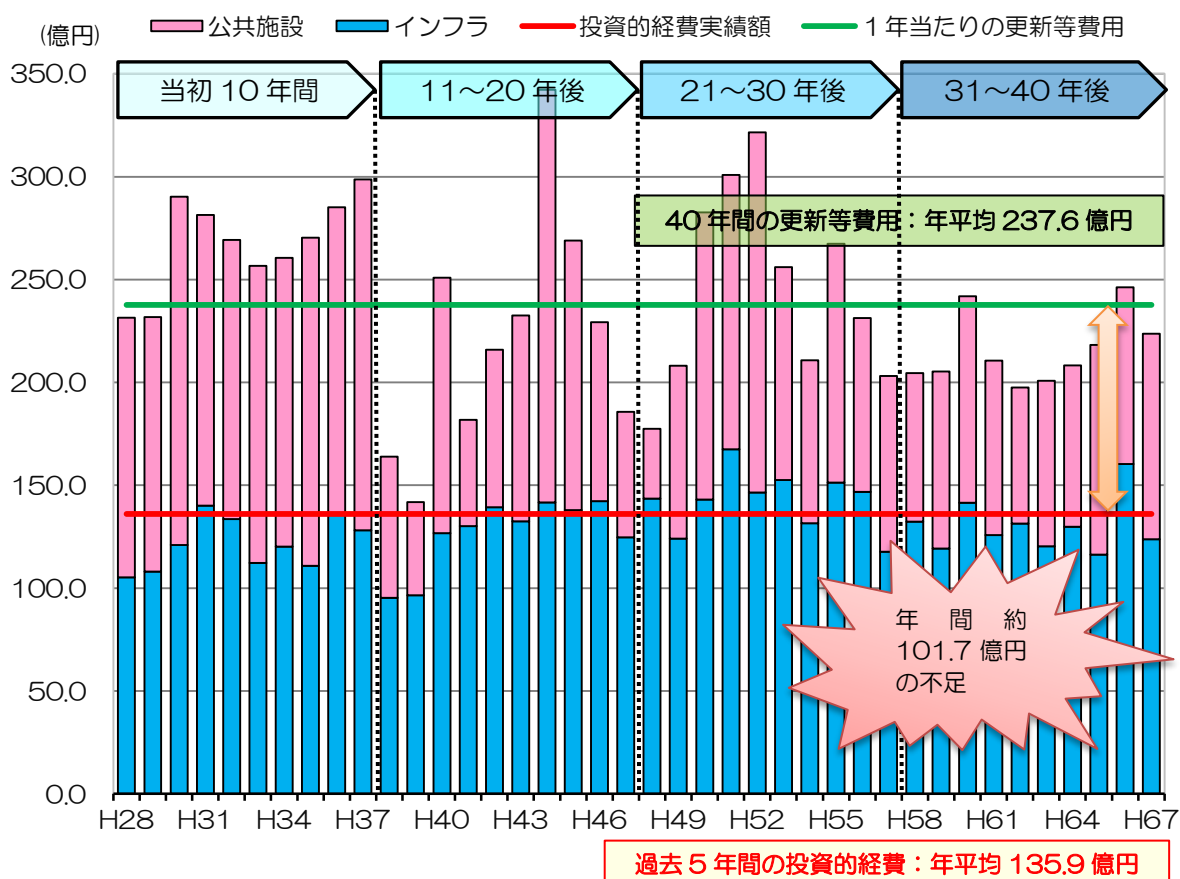


図 2.4.1 公共施設及びインフラ資産の改修・更新に係る将来費用の見通し

※本計画の試算は、総務省の更新費用試算ソフトに基づき行っています。各個別計画が別な条件に基づき試算している場合は、本計画の試算結果とは異なる場合があります。

(2) 公共施設の改修・更新に係る将来費用の見通し

今後 40 年間に、公共施設の改修・更新に係る費用は、約 4,297 億円と推計され、年平均での費用は約 107.4 億円と想定されます。

○直近 5 年間の投資的経費：年平均 80.0 億円（平成 26 年度までの 5 年間の平均）

○年平均の更新等費用：107.4 億円（40 年間総額 4,297 億円／40 年間）

○年平均不足額＝80.0 億円－107.4 億円＝ -27.4 億円

今後、公共施設の改修・更新に年間あたり約 27.4 億円が不足することとなり、現在の約 1.3 倍の費用が必要となります。（40 年間では約 1,100 億円の不足となり、約 25%の更新等費用の縮減が必要となります。）

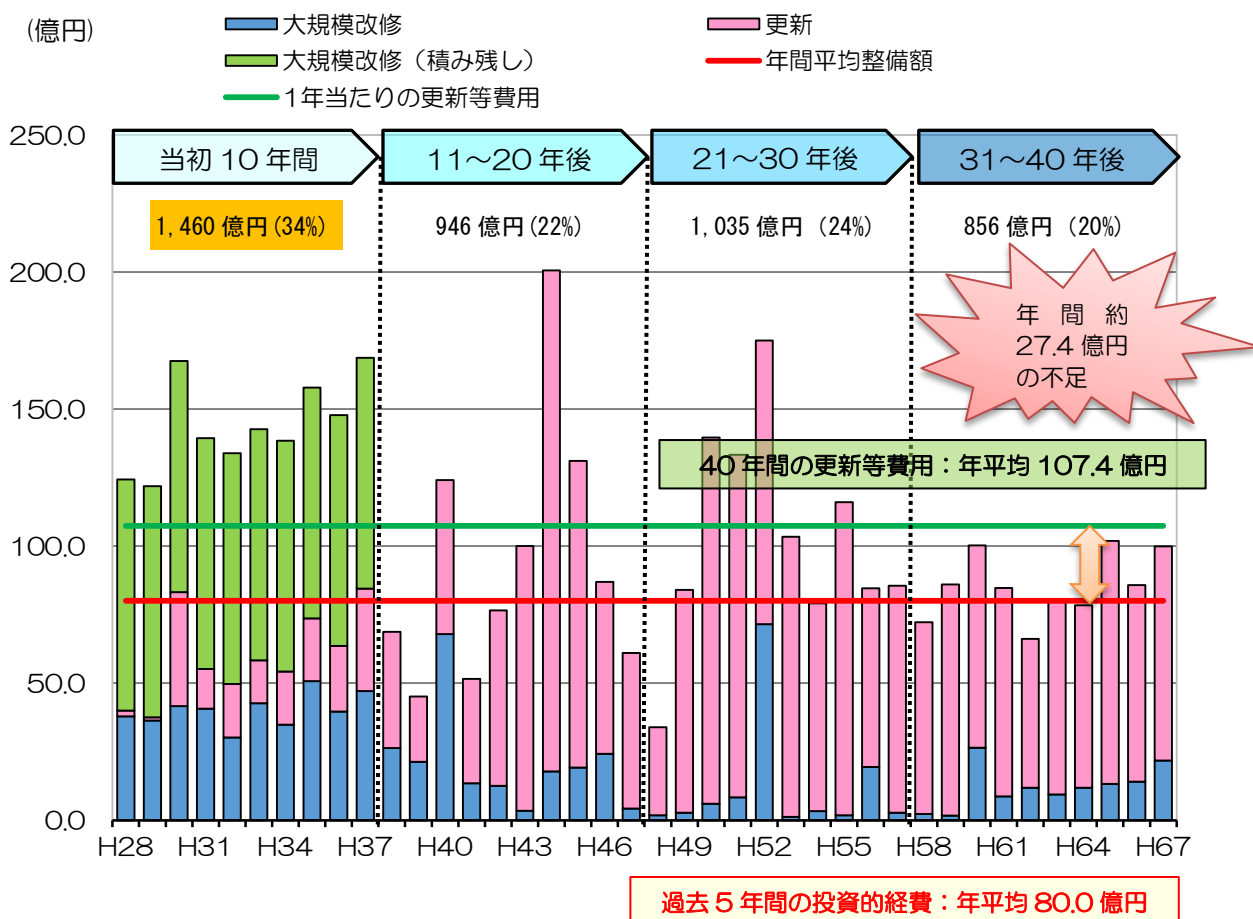


図 2.4.2 公共施設の改修・更新に係る将来費用の見通し

(3) インフラ資産の改修・更新に係る将来費用の見通し

今後 40 年間に、インフラ資産の改修・更新に係る費用は、約 5,208 億円と推計され、年平均での費用は約 130.2 億円と想定されます。

○直近 5 年間の投資的経費：年平均 55.9 億円（平成 26 年度までの 5 年間の平均）

○40 年間の更新等費用：年平均 130.2 億円（40 年間総額 5,208 億円／40 年間）

○年平均不足額＝55.9 億円－130.2 億円＝ -74.3 億円

今後、インフラ資産の改修・更新に年間あたり約 74.3 億円が不足することとなり、現在の約 2.3 倍の費用が必要となります。

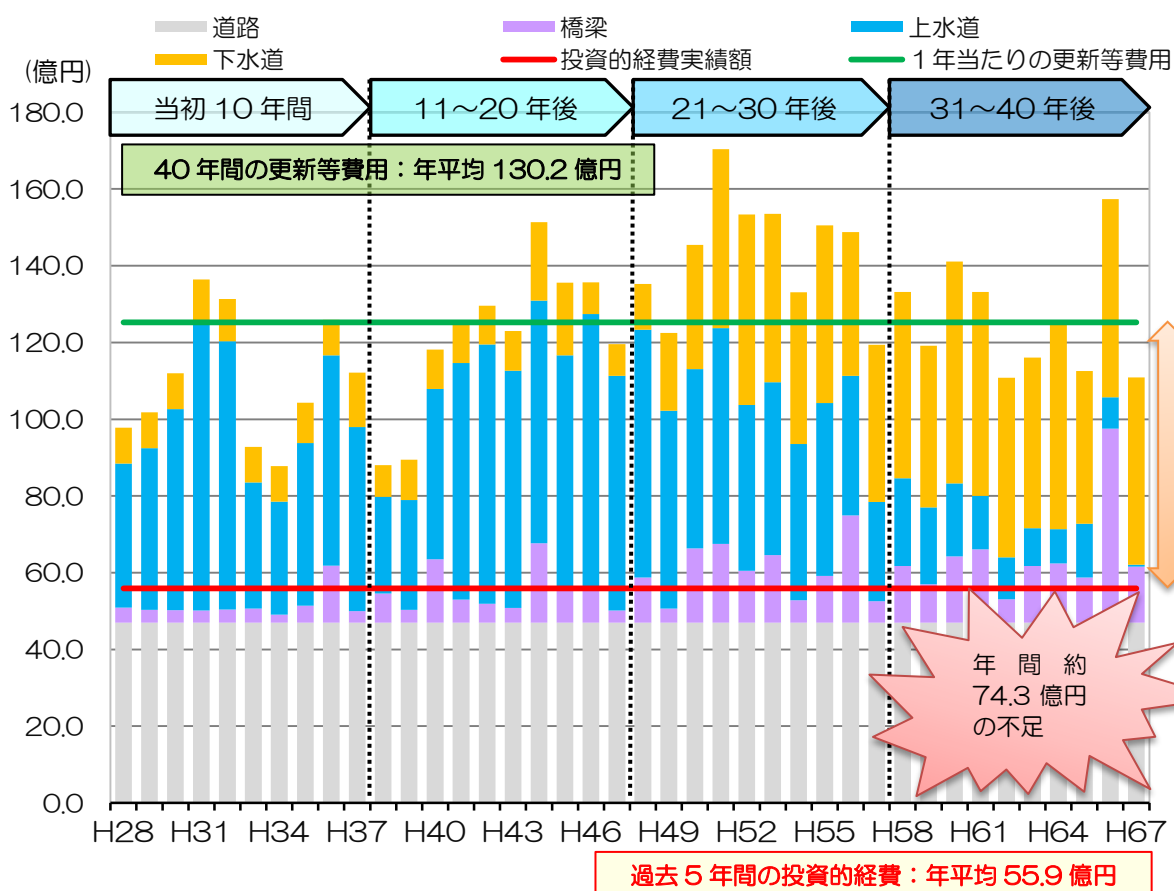


図 2.4.3 インフラ資産の改修・更新に係る将来費用の見通し

① 道路

○直近5年間の投資的経費：年平均 16.9 億円（平成 26 年度までの5年間の平均）

○年平均の更新等費用：49.8 億円（40 年間総額 1,991 億円／40 年間）

○年平均不足額=16.9 億円-49.8 億円= -32.9 億円

今後、道路の更新に年間あたり約 32.9 億円が不足することとなり、現在の約 2.9 倍の費用が必要となります。

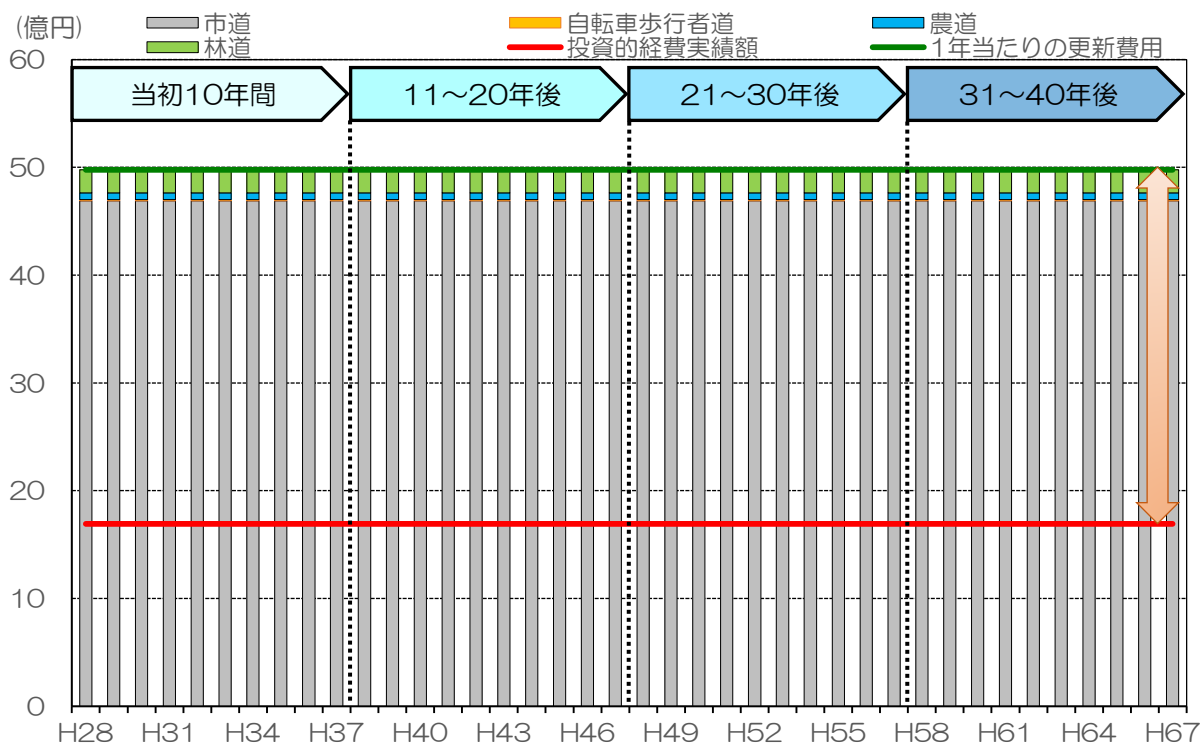


図 2.4.4 道路の更新に係る将来費用の見通し（市道・農道・林道）

※各年度の試算が同額となる理由

道路の更新については、路線ごとに一度に整備するものではなく、区間ごとに整備していくものであるため、更新する道路の面積を年度別に把握することは困難となっています。そのため、以下の算式により1年間の舗装部分の更新面積を一定とし、将来費用を試算しています。

道路総面積／15年(耐用年数として仮定した年数)＝1年間の舗装部分の更新面積

② 橋梁

○直近5年間の投資的経費：年平均 2.3 億円（平成 26 年度までの5年間の平均）

○年平均の更新等費用：11.0 億円（40 年間総額 440 億円／40 年間）

○年平均不足額=2.3 億円-11.0 億円= -8.7 億円

今後、橋梁の更新に年間あたり約 8.7 億円が不足することとなり、現在の約 4.8 倍の費用が必要となります。

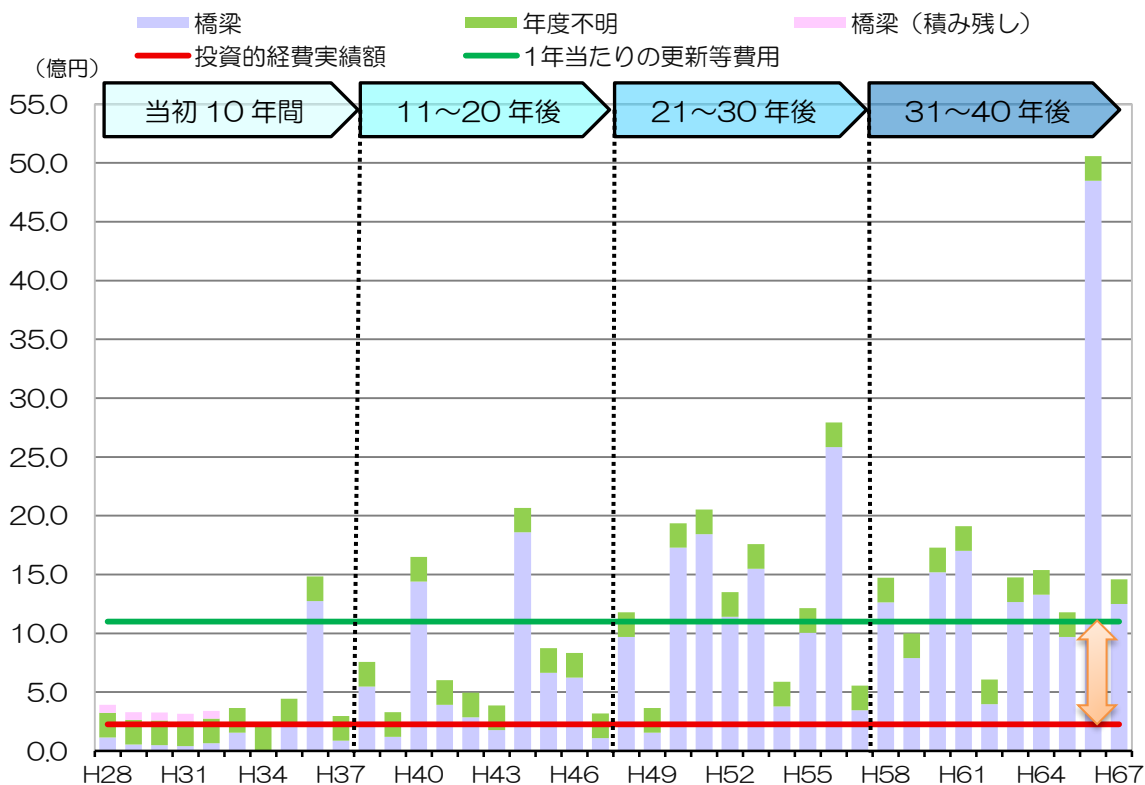


図 2.4.5 橋梁の更新に係る将来費用の見通し

③ 上水道施設

○直近5年間の投資的経費：年平均 11.7 億円（平成 26 年度までの5年間の平均）

○年平均の更新等費用：40.4 億円（40年間総額 1,617 億円／40年間）

○年平均不足額=11.7 億円-40.4 億円= -28.7 億円

今後、上水道施設の改修・更新に年間あたり約 28.7 億円が不足することとなり、現在の約 3.5 倍の費用が必要となります。

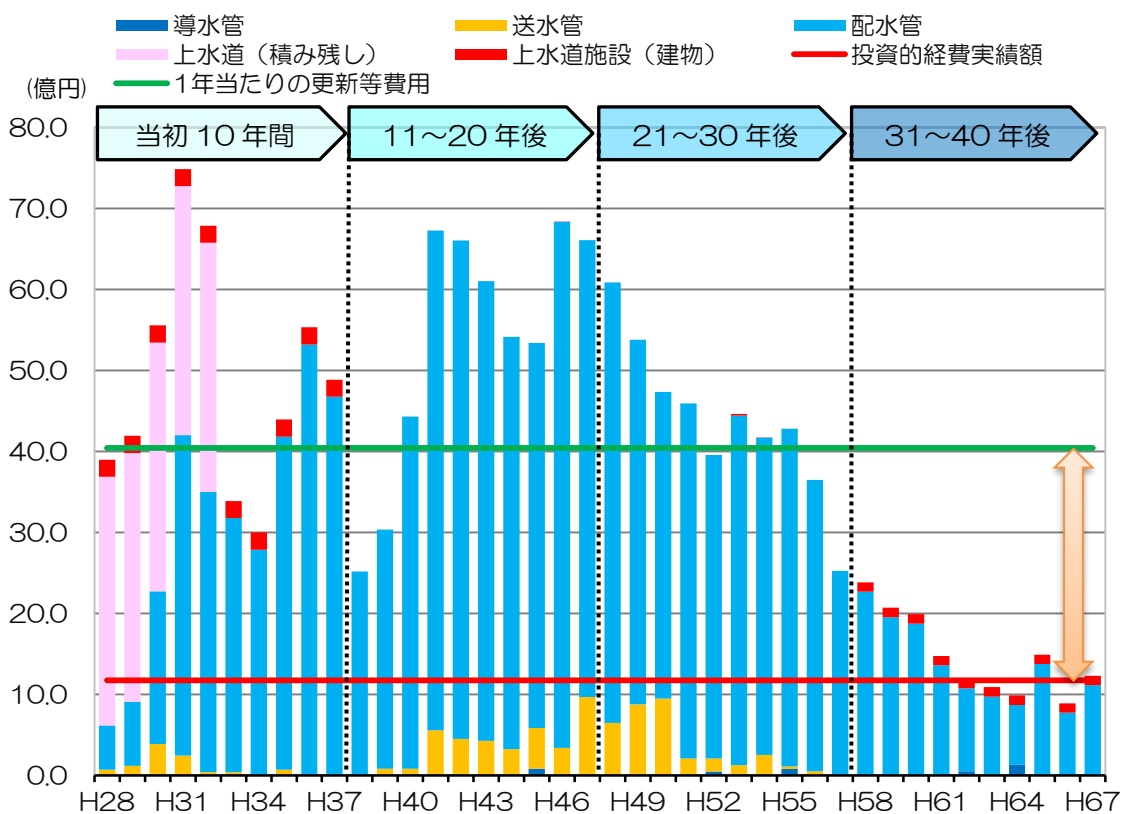


図 2.4.6 上水道施設の改修・更新に係る将来費用の見通し

④ 下水道施設

○直近5年間の投資的経費：年平均 25.0 億円（平成 26 年度までの5年間の平均）

○年平均の更新等費用： 29.0 億円（40年間総額 1,160 億円／40年間）

○年平均不足額=25.0 億円-29.0 億円= -4.0 億円

今後、下水道施設の改修・更新に年間あたり約 4.0 億円が不足することとなり、現在の約 1.2 倍の費用が必要となります。

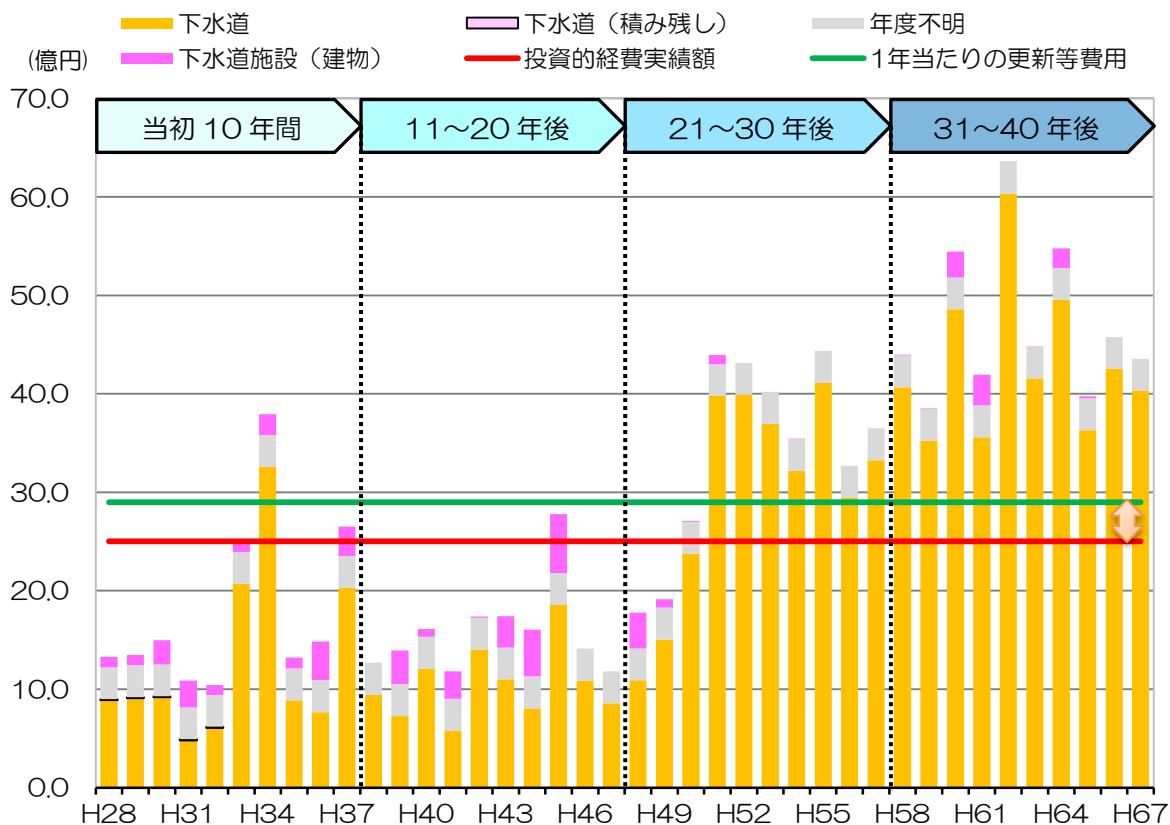


図 2.4.7 下水道施設の改修・更新に係る将来費用の見通し